

第三次世界大戦を彷彿させる軍事攻撃を断固として糾弾し、 平和で安心して暮らせる社会の実現をめざす緊急声明

2025年6月13日からイスラエルはイラン国内の核関連施設を含む500か所以上の軍事施設に対して大規模空爆を強行した。これに対し、イランはただちにイスラエル国内への報復空爆を実施し、中東情勢は瞬く間に戦争の様相を呈した。さらに6月21日、アメリカ軍はイランの核施設3か所に対し、「バンカーバスター」と呼ばれる大型特殊貫通弾14発を使用して徹底的な攻撃を加えた。イランはこれに反撃し、イスラエルへの追加空爆に加え、カタール国内に展開するアメリカ軍基地に対しても攻撃を仕掛けた。

まさに報復の連鎖、殺戮の連鎖である。既に多数の市民が命を奪われ、生活が破壊されている。これが戦争の現実だ。誰が命を落とし、誰が傷つくのか——それは常に罪なき市民であり、労働者である。JR 東労組は、どのような理由であれ、テロや戦争行為を正当化することは断じて許さない。

今回の攻撃の根拠としてイスラエルとアメリカは「イランが核兵器を開発している」と主張しているが、現時点で明確な証拠は存在せず、疑念と憶測の段階で一方向的な武力行使に踏み切ったこと自体が、重大な犯罪行為である。6月24日にイスラエルとイランの間で停戦が合意されたというが、真の終結にはほど遠い。停戦合意の裏で、労働者・市民の命はなお危険にさらされ、戦争の火種はくすぶり続けている。

この戦争は遠い国の出来事ではない。現在、日本政府は「台湾有事」を前提に、宮古島・石垣島などを中心とした自衛隊の増強と迎撃ミサイル PAC-3の配備を進めている。もし台湾海峡の緊張が現実の軍事衝突に発展すれば、沖縄が最前線とされ、今回の戦闘でイランが直接戦闘関係のないカタール国内を空爆したように、確実に攻撃の的となる。今回の中東での報復合戦が示したのは、戦争に「限定的」などという言葉が通用しないという事実である。戦争が始まれば、破壊されるのは市民の命と生活である。

戦後80年を迎える今日、イスラエルによるパレスチナへの侵攻、そして未だ出口の見えないロシアとウクライナによる戦争など負の連鎖によって再び世界各地で戦争が勃発してもおかしくない情勢である。JR 東労組は、これまで平和研修などを通じて戦争の本質を学び、戦争がもたらす破壊と犠牲の現実を直視してきた。犠牲になるのは、常に弱い立場の労働者・市民である。戦争は、決して他人事ではない。平和で安心して生きられる社会は、黙っていて実現するものではない。作り出すのは、私たち自身だ。JR 東労組は、全組合員と共に、9条連をはじめ一切の戦争政策に反対する労働者・市民と連帯し、平和で安心して暮らせる社会の実現に向け、たたかいてつくり出していく！

2025年6月25日

東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員会